

メキシコ債券オープン (毎月分配型/資産成長型) 愛称「アミーゴ」



メキシコの投資環境について

平素は「メキシコ債券オープン（毎月分配型/資産成長型）」をご愛顧いただきありがとうございます。

米国が国内景気の回復に伴い本格的に金融政策正常化へと歩み始めた2016年以降、メキシコの債券市場・為替市場は軟調に推移してきました。しかし、ここに来て下げ止まりの様子を見せています。今回のレポートでは、メキシコ経済の良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）や米国の利上げ打ち止め観測などを背景に、光が当たりつつあるメキシコ債券、メキシコペソの魅力についてご説明させていただきます。

Point
1

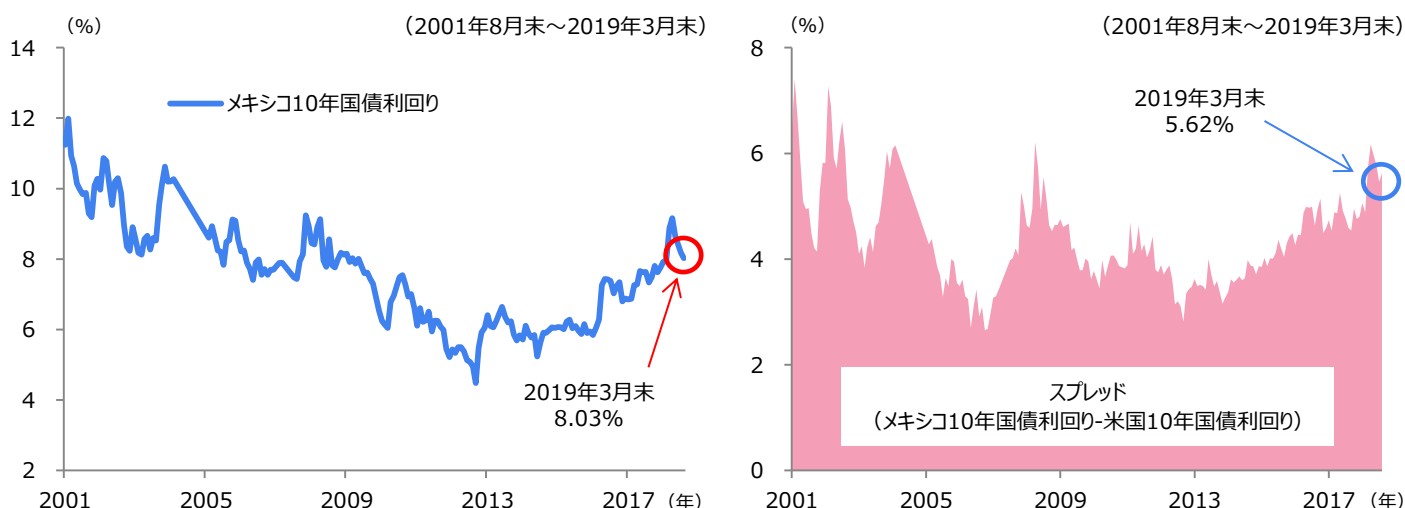
先進国並みのシングルA格付を持ちながらも、高い利回り水準にあるメキシコ債券に市場の注目が集まっています。

Point
2

インフレ抑制に成功したメキシコは、良好な経済ファンダメンタルズを維持しています。加えて高い金利水準が、メキシコペソを支える大きな要因となると思われます。

8%前後の高い利回り水準にあるメキシコ国債

- 足元でメキシコ10年国債利回りは8%前後の水準で推移しています。この水準は、ヒストリカルにみてリーマンショック以来の高い水準です。また、グローバルに俯瞰しても、たとえば、メキシコ10年国債利回りと米国10年国債利回りの金利差は同様にリーマンショック以来の高い水準で推移しており、メキシコ国債は利回りという観点で世界の投資家の注目を集めていると考えられます。



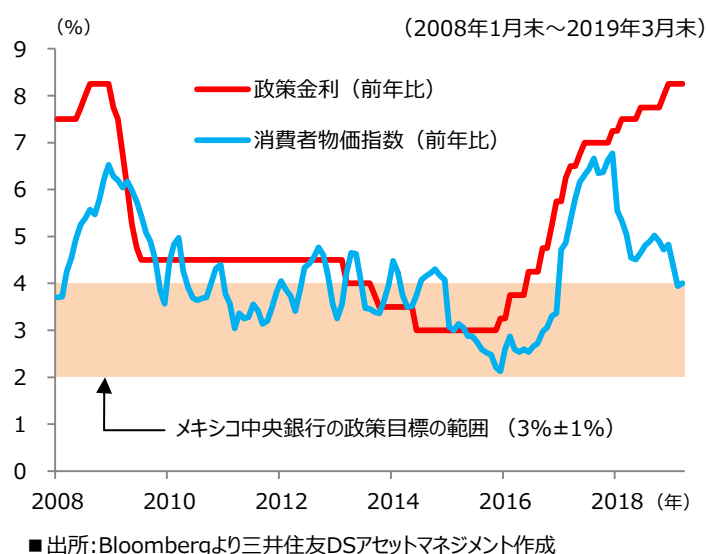
■ 上記グラフにおいて、メキシコ10年国債利回りのデータが取得できない2004年10月末～2005年8月末の11か月間、および、2007年11月末～2008年1月末の3か月間は、当期間を除外して作成しています。■ 出所: Bloombergより三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記の見通し等は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

なぜメキシコの利回り水準はこれほど高いのか？

- そもそもメキシコの利回りがこれほど高い水準で推移している理由はメキシコの金融政策によるところが大きいと考えられます。
- メキシコの金融政策は2015年から利上げを開始し、政策金利は8.25%まで引き上げられました。メキシコの金融政策はメキシコのインフレを $3\% \pm 1\%$ （2%～4%）のレンジ内に収めることを目標として定めています。ただ、メキシコのインフレは、原油安やトランプショックなどの影響からメキシコペソ安が続く中、2015年から2018年のはじめまでメキシコ中央銀行（以下、メキシコ中銀）のインフレ目標を超える水準まで上昇基調を辿りました。
- こうしたインフレ環境を背景に、メキシコ中銀はインフレ抑制のため、政策金利を断続的に引き上げてきました。



メキシコの高利回りはいつまで続く？

- 2018年以降は、メキシコ中銀の利上げが有効に機能したとみられ、メキシコのインフレはメキシコ中銀目標レンジの上限近辺まで低下してきました。こうした状況から、市場ではメキシコの金融政策が利上げから利下げに転じる可能性も意識されてきていますが、3月のメキシコ中銀政策決定会合では、政策金利の据え置きを継続する姿勢が明確に示されました。
- メキシコ中銀がこのような様子見・慎重姿勢を維持した主な背景として、①メキシコの新政権誕生にかかるリスク、②世界的な保護貿易主義にかかるリスクの二つの要因を指摘しています。①はオブラドール新大統領の誕生による影響が大きく、メキシコの政治や経済、財政の変化がどのように及ぶのかを見定めるにはしばらく時間を要すると考えられます。②については、アメリカのトランプ政権が、中国への関税賦課や、自動車関税賦課の可能性などリスクとして燻る状況が続くと考えられます。
- このため、メキシコ中銀は政策金利を現行の水準にしばらく維持するものと考えられ、メキシコの利回り水準も金融政策の状況を反映して、高い水準で推移を続けるものと思われる。
- 一方では、メキシコ国外に目を向けると、世界景気の先行きはやや軟調に推移するリスクも意識されてきており、世界の中央銀行は利上げなどの金融政策正常化の歩みを一時停止する様子見モードに入っています。先進国の国債利回りは昨年後半以降、再び低下圧力が強まり、足元では低い水準での推移が続いています。こうした低利回り環境は、高い利回りを有するメキシコ債券にとって好環境であり、世界の投資家がメキシコ債券に熱い視線を向けている可能性が高いと考えられています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記の見通し等は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

注目の集まる高い利回りのメキシコ債券

- メキシコでは継続的な利上げを背景に10年国債利回りが8%前後の高い水準で推移していますが、前述の金融政策見直しから、投資家にとって魅力的な高利回りの状況が続く可能性が注目されます。また、メキシコは他の新興国と比較して強固なファンダメンタルズを有しており、単に金利が高い新興国というわけではなく、比較的安定した経済や財政状況が大きな魅力の一つです。このため、ファンダメンタルズ対比の利回りの観点から見てもメキシコは新興国の中で優位性の高い状況にあります。

強固なファンダメンタルズについて

[実質GDP成長率]

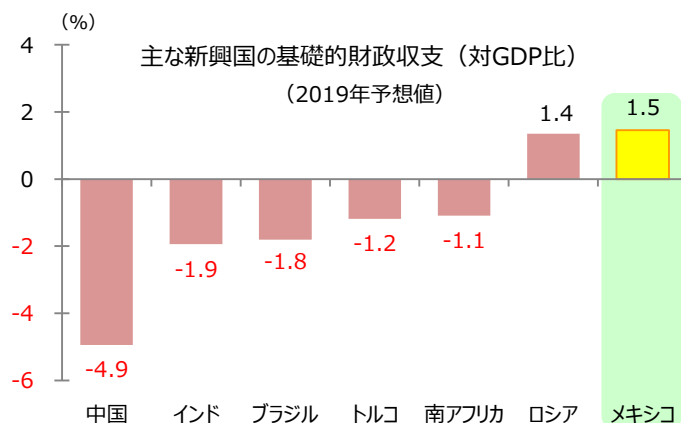
2018年10-12月期の実質GDPは、堅調な個人消費を背景に前年同期比+1.7%と好調に推移しました。IMFによると、2019年予想は+1.6%ですが、2021年以降は2%台の成長に戻るとの予想が出ています。

[基礎的財政収支]

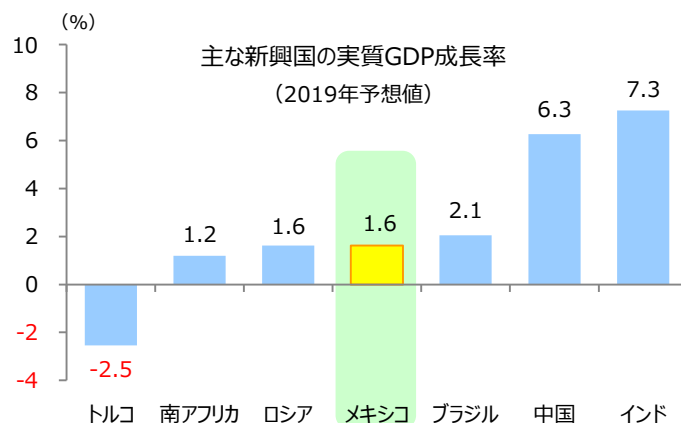
2018年12月に新政権が国会に提出した2019年予算案では、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）をGDP比1.0%の黒字とすることをしていますが、IMFによる予想では、他の主要新興国が財政赤字を見込む中、メキシコは予算案を上回る1.5%のプラスが見込まれています。

[先進国並みの高い信用力]

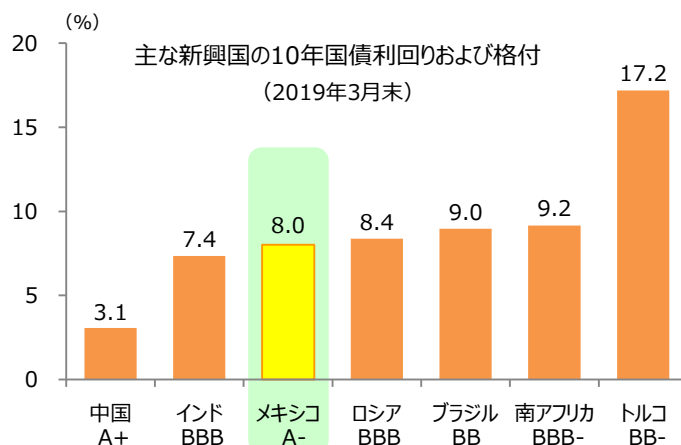
メキシコは財政状況も相対的に健全で、信用力は主要新興国と比較して高水準にあります。現時点の信用格付（自国通貨建長期債務格付）はS&PとMoody'sでそれぞれA-、A3とメキシコ国債は先進国並みの高い格付でありながら、利回りは他の先進国を大きく上回っており、ロシアやインドといった他の新興国（投資適格）と比較しても高水準の利回りが魅力といえます。



■出所:IMF World Economic Outlook Database, April 2019より
三井住友DSアセットマネジメント作成



■出所:IMF World Economic Outlook Database, April 2019より
三井住友DSアセットマネジメント作成



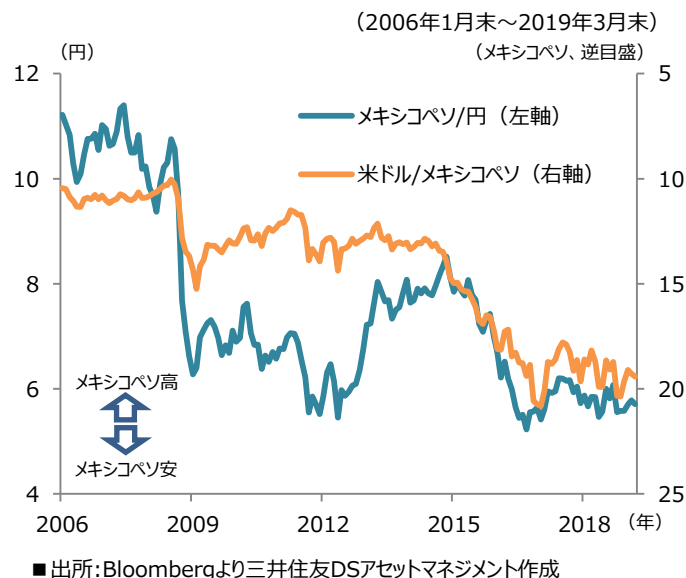
■格付はS&Pグローバル・レーティング (S&P)、ムーディーズ (Moody's) の各自国通貨建長期債務格付けのうち、高い方の格付けをS&Pの表記方法で表示。出所: Bloombergより三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記の見直し等は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

メキシコペソの見通しは？

- メキシコペソは、前述のメキシコ中銀が指摘するとおり、メキシコ新政権にかかるリスクや、トランプ政権による保護主義的なリスクが意識される場合に不安定な推移になる場面も見られると考えられますが、債券同様に、グローバルに低利回り環境が意識される中で、高金利の魅力がサポート要因となり、メキシコペソの下値は限定されると考えられます。



トランプ米大統領率いる米国との関係は、進展した？ 後退した？

トランプ米大統領のメキシコに関する主な発言（大統領就任前を含む）	進展状況
① 既存通商協定の再交渉	
NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉もしくは脱退。	○
② 多国間協定ではなく、二国間協定を目指す	
TPP（環太平洋パートナーシップ協定）からの撤退。	○
③ 関税賦課	
メキシコへの移転企業からの輸入品に35%を課税。	×
④ 不法移民対策	
国境の壁を建設。その費用はメキシコに負担させる。応じない場合は、在米メキシコ人からの本国送金を禁止。	×
犯罪歴のある不法移民の強制送還。	○

■ 出所: 各種資料より三井住友DSアセットマネジメント作成

いずれの項目も、メキシコペソ相場等に大きな影響を与えました。これらから、米国とメキシコの関係は険悪になり、後退していると、一般的に思われがちですが、実際には、確実に進展していると考えています。

① NAFTA再交渉においては、USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）への3か国による署名によって、3か国間の枠組みが維持され、現在批准に向け、各国での実務作業が行われています。

2019年3月、オブラドール大統領が、トランプ米大統領の娘婿であるクシュナー大統領補佐官と会談し、経済開発分野での協力や、USMCAの批准について協議しています。また、メキシコ外務省は、トランプ米大統領が指名した、ランドー在メキシコ米国大使を歓迎すると表明しています。

次ページへ続く

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記の見通し等は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

前ページからの続き

④国境の壁建設問題では、建設費支払いを断固拒否する態度を取り続けた、ペニャエト前メキシコ大統領に対して、2018年12月に就任したオブラドール大統領は、支払いは拒否しながらも、話し合いによって、前向きに解決しようとする姿勢を見せています。

前述の、オブラドール大統領とクシュナー大統領補佐官との会談では、経済開発分野だけでなく、移民分野についての協力も協議しています。これまでトランプ大統領は、米国とメキシコとの国境封鎖を示唆するような発言を多くしてきましたが、2019年4月には、条件付きではありますが、その考えを撤回しました。条件とは、メキシコ政府が不法移民や麻薬の米国流入阻止に関する対策をとること（これは両国にとって歓迎できる内容であると思われます）とし、1年間の猶予期間も設けています。

オブラドール大統領は、良好な対米関係を構築する姿勢をみせており、同大統領が目指すメキシコ南部の経済開発や雇用増加にも、期待が持たれています。

運用状況と今後の方針

- 3月のメキシコ債券市場は上昇した一方、メキシコペソは対円で下落しました。
- 3月は世界景気の先行きに懸念が強まる展開となり、主要国の中銀が将来の利上げや金融政策の正常化に慎重な姿勢を示す中、特に米金利の大幅な低下を受けて、メキシコ金利は大きく水準を切り下げました。ただし、月末にかけては、メキシコ中銀の政策決定会合で潜在的なインフレリスクに対する警戒姿勢が示されたことで、メキシコの金利は低下幅を一部縮小しました。他方、為替市場は、世界景気の先行き懸念から投資家心理が悪化し、年初から堅調に推移してきた新興国資産への見直しが入ったと見られ、メキシコペソは軟調に推移しました。
- 月間のメキシコ国債利回りは低下し、2年国債利回りが7.65%（2月末7.99%）、5年国債利回りは7.81%（同7.99%）、10年国債利回りは8.02%（同8.13%）、30年国債利回りは8.46%（同8.74%）となりました。メキシコペソ円相場は2月末の5.78円から3月末の5.73円まで下落しました（前月末比▲0.9%）。
- ポートフォリオについては、主要国の中銀がハト派的な姿勢を強めたことから、金利水準の高いメキシコ国債への買い圧力が継続することを勘案し、デュレーションを長期化しました。また、イールドカーブの形状に着目し、政策金利よりも利回りが低い債券の保有を抑制するなど利回り向上にも努めました。
- 4月のメキシコ債券・為替市場の注目点は以下の2点だと考えています。1つ目は、世界景気の先行きです。3月は米国のイールドカーブに逆イールドが発生するなど、将来の世界景気減速への警戒を強めた月となりましたが、足元では中国の景気指標に反発が確認されるなど、景気指標の方向性は明確ではありません。4月に公表される景気指標次第では、グローバル金利は反転する可能性もあり、景気の基調判断には慎重さが求められます。2つ目は、メキシコのインフレ動向です。3月末のメキシコ中銀会合では、市場が想定する以上にインフレに対して警戒姿勢が示されており、今後公表されるインフレ水準がメキシコ中銀のインフレ目標内（3%±1%）に収まるかが注目されます。

以上の注目点を考慮したうえで、機動的に運用を行っていく方針です。

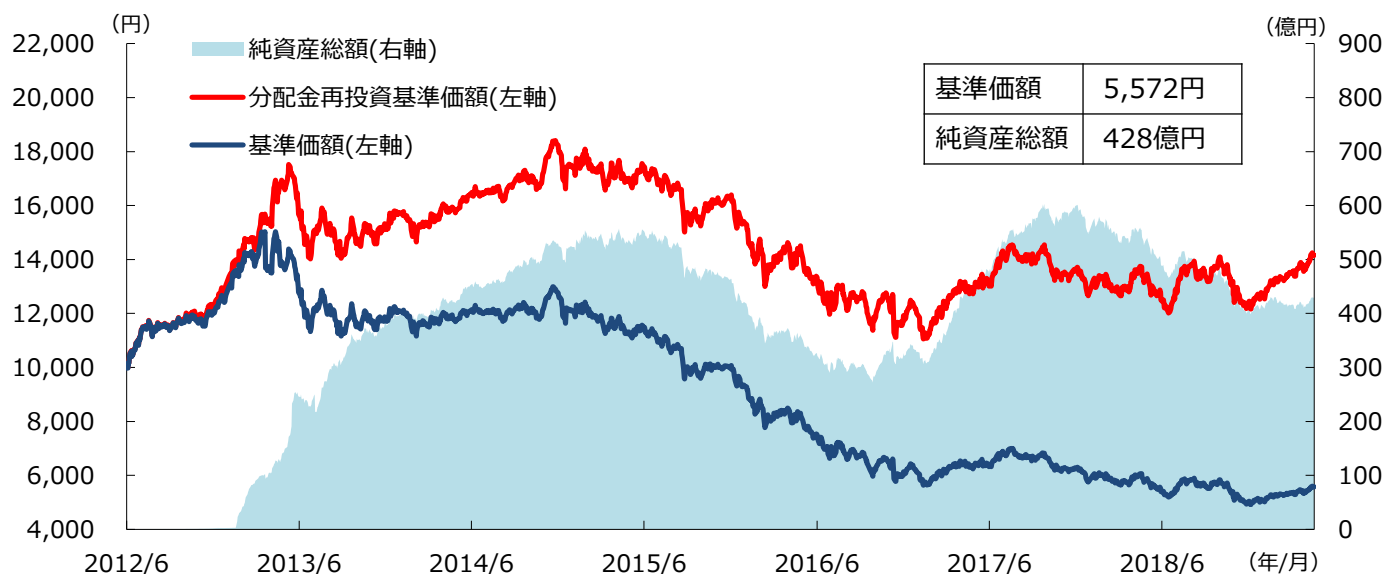
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記の見通し等は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額と純資産総額の推移

(毎月分配型) 2019年4月19日現在

(設定日(2012年6月1日)～2019年4月19日)



(資産成長型) 2019年4月19日現在

(設定日(2013年8月23日)～2019年4月19日)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものと算出。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの目的

当ファンドは、利息収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

1. メキシコペソ建ての債券を主要投資対象とします。
2. メキシコの国債・政府機関債および国際機関債を中心に投資します。
3. 分配頻度が異なる2つのファンドからお選びいただけます。
※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。ファンドのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

【毎月分配型】

・決算日は毎月22日（休業日の場合は翌営業日）とします。

【資産成長型】

・決算日は毎年5月、11月の22日（休業日の場合は翌営業日）とします。

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ・分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 各ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡します「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■流動性リスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■新興国への投資のリスク があります。
ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



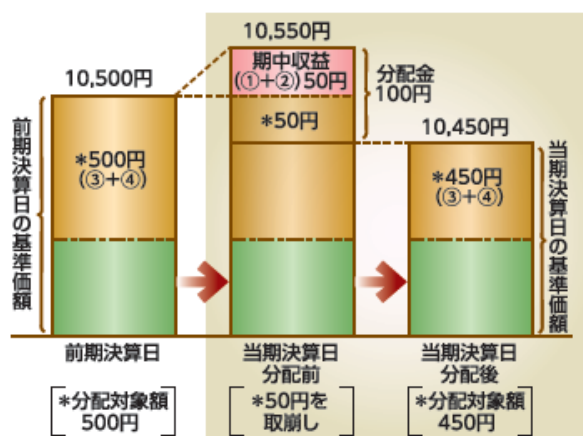
(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

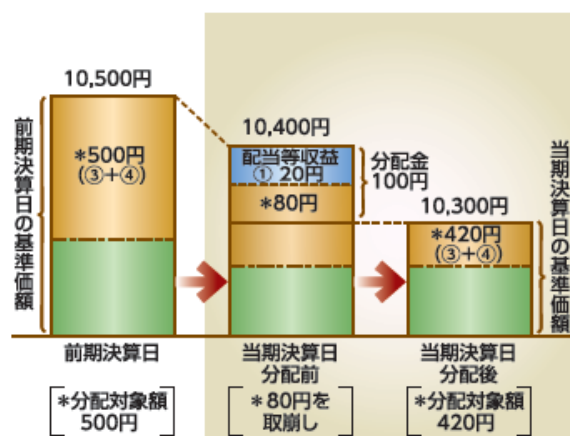
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



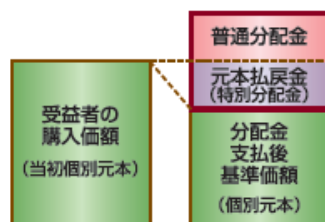
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

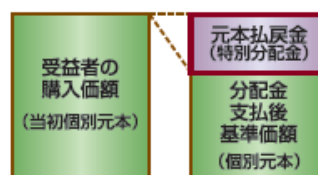
(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.24%（税抜 3.0%）**を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.3392%（税抜1.24%）**を乗じて得た額とします。
運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

販売会社別の取扱残高	100億円以下の部分	100億円超500億円以下の部分	500億円超1,000億円以下の部分	1,000億円超の部分	
委託会社	年率0.60% (税抜)	年率0.55% (税抜)	年率0.50% (税抜)	年率0.45% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.60% (税抜)	年率0.65% (税抜)	年率0.70% (税抜)	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04% (税抜)				運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：2012年6月1日～2022年5月23日
 メキシコ債券オープン（資産成長型）：2013年8月23日～2022年5月23日
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
 ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
 ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 メキシコの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
 受付不可日
- 決算日 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：毎月22日（休業日の場合は翌営業日）
 メキシコ債券オープン（資産成長型）：毎年5月、11月の22日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：年12回の決算時に分配を行います。
 メキシコ債券オープン（資産成長型）：年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託における留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
 投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

次頁の販売会社一覧をご覧ください。

<メキシコ債券オープン（毎月分配型）の販売会社一覧>

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社イオン銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社四国銀行(※1)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○

(50音順)

次ページへ続く

<メキシコ債券オープン（毎月分配型）の販売会社一覧>

前ページからの続き

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
株式会社第四銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社富山第一銀行(※1)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社北陸銀行(※1)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社宮崎銀行(※1)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社ゆうちょ銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

<メキシコ債券オープン（資産成長型）の販売会社一覧>

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
株式会社イオン銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
株式会社四国銀行(※1)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年4月19日